

特集：高砂みなとまちづくりを語る

－ 八木雅夫先生 × 後藤聡さん 対談 －

高砂市では、古くから受け継がれてきた文化や歴史を大切にしながら、未来へとつながる新たなまちづくりが進められています。そのなかでも、「高砂みなとまちづくり構想」は、臨海部と内陸部の特性を活かした高砂市独自の将来像を描く重要なプロジェクトとして位置づけられています。

この特集では、長年にわたり高砂市のまちづくりに関わってこられた八木雅夫先生（現・有明工業高等専門学校 校長）と、2003年より高砂市役所で臨海部の計画業務に携わってこられた後藤さんにお話を伺いました。

八木雅夫先生は、1977年（昭和52年）、明石工業高等専門学校の4年生（当時19歳）として、「憩いの空間」をテーマに研究発表を行うため、高砂市を調査対象地域に選ばれました。旧来の商店街と新しい商業空間が共存するまちとして、高砂市の独自性に着目されたのがその始まりです。

以来、今日に至るまで幾度となく高砂市を訪れ、地域に根付く文化や歴史資源を活かしたまちづくりに注力。市民との対話を重ねながら、高砂の魅力を「保存」と「活用」につなげる活動を続けてこられました。現在は有明工業高等専門学校の校長として、教育の現場でも次代を担う若者の育成に力を注がれています。

一方、後藤さんは、2003年（平成15年）より高砂市役所で臨海部の計画業務を担当。「高砂みなとまちづくり構想」の立ち上げ段階から実務の中心を担い、荒井地区の港湾整備や曽根塩田跡地の活用、市内港湾の将来像に向けた企業ヒアリングなど、多様なプロジェクトを支えてこられました。その幅広い専門知識と関係者との調整力により、2005年に策定された「高砂みなとまちづくり構想」においても重要な役割を果たし、現場から高砂市のまちづくりを支え続けておられます。

本号では、お二人の視点から見た「高砂みなとまちづくり」のこれまでとこれから、そして地域が持つ力をいかに未来につなげていくかについて、じっくりとお話を伺います。

■ みなとまちづくり、その始まりは？

八木先生：もともと国の事業に「みなとまちづくり」という制度がありましたね。

後藤さん：そうです。しかし高砂の取り組みはそれとは少し違うと聞いています。高砂では、港湾とまち（内陸部）を一体で考えるという観点から「港まちづくり」という言葉を使い始めました。私が「みなとまちづくり」に関わり始めたのは、平成15年（2003年）4月でした。ただし、当時は「みなとまちづくり」という名称もなく、「臨海部計画担当」として関わっていました。平成16年には「みなとまちづくり構想懇話会」が開催され、平成

17年（2005年）には「高砂みなとまちづくり構想」が策定されました。ただ、その中に位置づけられた取り組みの中には、私がすでに関わっていた事業も含まれていたんです。例えば、ウォーターフロント部会に関連するものとしては、荒井地区では「港湾計画整備検討会」が県主導で行われ、現在の荒井はまかせ公園の整備や利活用、維持管理の方法などについて議論されました。そこに、高砂市としての立場で参加していました。また、産業ミュージアム部会に関する取り組みでは、平成13年（2001年）10月に「曽根塩田跡地等整備検討会」が設置されました。これは大型産業廃棄物の跡地利用について検討を行おうと高砂市が立ち上げたもので、そこにも関わっていました。それから「港湾問題研究会」もありまして、これは市が主体となって将来の港湾整備について考えるための会で、企業へのヒアリングなどを行っていました。これらの活動が、のちの「みなとまちづくり構想」の土台になっていたと思います。歴史ミュージアム部会について言えば、例えば、平成4年（1992年）に兵庫県が実施した色彩調査では、景観形成地区の指定も視野に入っており、まちづくりコンサルタント会議でも「調査だけで終わらせず、景観形成まで持っていくべき」と指摘されプレッシャーのようなもの、景観や都市環境に対する意識の高まりを感じていましたね。このように実は「みなとまちづくり」という名前が使われるよりも前から、いくつもの取り組みが行われ、そこに関わる機会があったからこそ、「みなとまちづくり構想」の枠組みが生まれたときに、私自身がその担当者選ばれたのかなと思います。

■ みなとまちづくりの枠組みができたことのメリットは？

後藤さん：それまでは、いろいろな検討会がそれぞれ別の方向を向いている印象がありました。でも「みなとまちづくり構想」という共通のビジョンができたことで、それぞれの取り組みのベクトル（方向性）を統一することができるのではないか、という期待を持つようになりました。

■ 「みなとまちづくり構想」の特徴的な点は何ですか？

八木先生：国のまちづくり政策では、主に「港の周辺」を核にして整備を進めますが、高砂市は違いました。当初から、エリアを港湾部に限定せず、明姫幹線のあたりまで含めた内陸部全体を視野に入れたまちづくりを考えていたんです。つまり、港と港湾、そして内陸部を融合させるという発想です。そこが、高砂の「みなとまちづくり」の最大の特徴であり、国のやり方とは一線を画している部分です。その上で、2005年に掲げたのが「3本柱」です。「1.憩い・うるおい」これは主に水辺の空間に関する取り組み

です。「2.にぎわい・活力」、にぎわいと言っても商店街のようなものではありません。むしろ、地域産業そのものを活力の源として位置づけることに大きな意味があると考えました。「3.歴史」これは、高砂に古くから残る町並みや文化、それをまちづくりに活かしていくという考え方です。この「3本柱」は、非常に意義深いものだと思っています。

後藤さん：当時はこの「みなとまちづくり」という名前が色々なところでとりあげられ、住民と一緒にできる強みを感じ、県にも力を入れていただいていたことなどが推進力になったと思います。

八木先生：高度経済成長期には、埋立地が企業で覆い尽くされていました。そうすると、自然環境や生活環境の悪化を懸念した住民から反発が起こり、「入浜権（浜辺に立ち入る権利）」を主張するような運動が高砂でも見られました。そうした中で高砂でもうお亡くなりになっていますが高崎さんという方が中心となって活動をされていました。工業地帯の中に「荒井はまかぜ公園」が整備された時のことですが、高崎さんがインタビューで企業や行政を批判するのではなく、「公園の完成によって、高砂市の姿勢が変わったと認識した。」とコメントを残されていたのがとても印象に残っています。これは、単なる公園整備という出来事ではなく、行政と住民の間に新しい関係性が生まれた瞬間だったと思います。すごいことだと思いました。他にも当地区で開催されている駅伝は今もずっと続いている、そういうところに事業化した価値が出てきています。高砂は産業ばかりの地域というネガティブな評価がずっと続いてきたのを、逆に切り返し、高砂の町の特性をしっかり評価し魅力に変えていく、この事業はそのきっかけづくりになったと思います。

■「みなとまちづくり構想」の背景

後藤さん：「みなとまちづくり」は、県が港湾事業にもっと力を入れたいというところからスタートした部分がありました。県はあくまで産業・港湾の活用という視点を持っていますから、「港湾の利用が進んでいないのなら、荷物の取り扱い量を増やしたい」といった目的も当然ありました。一方で、市としては住民が“海に近づけない”という現状に対する課題意識が強くありました。それはかつての入浜権運動にも表れています。その流れを受けて、当時の総合計画にも「海に近づこう」という方向性がしっかり位置づけられました。そして県立高砂海浜公園（向島公園）が整備され、ようやく住民が海辺に足を運べるようになりました。さらに、荒井はまかぜ公園も続いて整備されました。もちろん「海に入る」ということとは少し違う

かもしれませんが、それでも「海のあるまち・高砂」として、海に近づけることができるようになったというのは、大きな意味があったと思います。県には県の思い、市には市の課題、住民には住民の願いがあります。もちろん、企業の思いもある。でも、そのバラバラだった思いが一つの形になって、まちづくりとして進んでいったということは、本当に良かったと思います。

八木先生：実際に動き始めたというのが大きかったですね。それまで温めてきたものが、具体的な形になっていったという実感がありました。

後藤さん：「みなとまちづくり」という名前がついたことで、行政も住民も方向性を共有しやすくなったと思います。

■この3本柱を元にした「みなとまちづくり」の次の展開は？

八木先生：そうですね。「みなとまちづくり」が始まったのは2005年、その翌年の2006年には景観形成地区の指定がされ、さらに2011年には歴史文化基本構想が策定されました。文化的視点からもまちづくりの方向性が位置づけられ、14年後の2024年3月には「文化財保存活用地域計画」策定され

ました。しかし私は、この計画が“総合的なマスタープラン”であると広く認識されていないことが残念です。実際に計画を見ていただければ分かりますが、単に文化財の保存にとどまらず、まちづくり全体を視野に入れた広範な内容が盛り込まれています。だからこそ、本当に丁寧に読んでほしいと願っています。一方で、資金面や関係機関の連携などを含めて、実際に動かしていく力、事業化していく力は「みなとまちづくり」のほうが強いと感じます。ですから、この2つをどう結びつけていくかが今後の鍵になると思います。「文化財保存活用地域計画」は、文化庁長官が認可する

“法定計画”であり都市計画と同等の位置づけを持つものです。このように

国に認められた枠組みに基づいて、「この地域ではこういう整備を行っていく」という方針を持って進めていく必要があります。だからこそ、文化のビジョンとみなとまちづくりの実行力をどう融合させるかが、これからのまちづくりにとって非常に重要だと思います。

後藤さん：「みなとまちづくり」には法的な実行力はありませんが、この計画に基づいて都市計画を動かしてきた部分もあります。例えば都市計画道路を変更するなどしています。

八木先生：「みなとまちづくり」の計画は、事業系の計画が多く割とパワフルですね。そういう意味では具体的に動けたところが大きいと思います。

■ 転換期を迎えた今、これまでの取り組みをどう活かしていくのがよいのでしょうか？

後藤さん：今はちょうど転換期に差しかかっていると感じています。「ウォーターフロント」、「産業」、「歴史」という3つの柱は、ここまでの取り組みを通して、ある程度地域に定着してきたと思います。今後は例えば過去の取り組みの中でうまく使える制度や考え方もたくさんあるので、それをベースに柔軟に次の段階に活用していくのがいいのではないのでしょうか。

八木先生：確かに、これまでの取り組みがさまざまに展開してきたことは事実です。ただ、その成果を市民がどれくらい「自分ごと」として実感できているかというと、それはやっぱり簡単なことではないですね。実際に町に住んでいると、日々の変化の中で「なんとなく良くなってきたな」と感じ取ることはあると思いますが、それが「この事業による成果です」と評価にまでつながるような認識になるかというと、難しさがあると思います。例えば、企業から何か意見をいただくようなことはありますか？

後藤さん：あまり聞きません。企業はでやっているという感じなのかもしれません。

八木先生：この地域の産業構造の特徴のひとつとして、協力企業同士が“コンソーシアム”のような関係を形成していることが挙げられると思います。つまり、単に「元請け」、「下請け」という上下の関係ではなくて、地域に根ざした相互依存のネットワークが出来ている。たとえば、大手企業であっても、地域の人たちや地元企業の協力がなければ事業所として成り立たないという実情があるのではないかと感じています。

後藤さん：いろいろな企業があるので、市全体としてみれば安定しているのではないかと思います。

八木先生：産業遺産という点では、高砂にも十分な蓄積があると感じています。例えば、私が住んでいる大牟田の三池炭鉱は、もう操業を止めていて「遺跡」としての扱いです。港は今でも現役で動いています。ただ、それ以外の施設はもう動いていないというのが実際のところです。かつて石炭を運んでいたトロッコは、大牟田市や荒尾市が電気機関車などの車両を保存し、今も動かせるように整備していて、鉄道ファンにとっては話題になっているのではないのでしょうか。ただ一方で、企業というのは営業上の秘密の宝庫でもあります。技術も経営のノウハウも、まさに“秘密”が蓄積され、つながってきた歴史がある。ですから、そう簡単に「オープンな形で人を入れる」ということはしません。これはやはり、企業として当然の姿勢でもあります。高砂にはキッコーマンをはじめ、一流企業が集積していて、しかも“逃げずにこの地に根を張っている”。このことは、本当に高砂という地

域の強さ・すごさを物語っていると思います。高砂製紙も、昔からの生産ラインをずっと守っている。企業としては、それを多く語らないし、秘密にしている部分もあると思いますが、そうした価値は、もっと見直されていいと思います。また、かつて塩田があった跡地を企業立地に活用できたという点も、高砂の産業形成にとって非常に大きかったのではないのでしょうか。文化財保存活用地域計画の議論の中では、近代の産業の要素も“共に歩んできた歴史の一部”としてきちんと位置づけています。もしかしたら、地元の人にとっては一時期「にっくき大企業」みたいな感情を持っていたこともあったかもしれません。でも、そこを乗り越えて、今では“世界をリードする一流企業が、この高砂で挑戦を続けている”ということを誇りとして評価していこうという意識に変わってきました。その変化が、私はとても意義深いと思っています。今の時代、企業も「対社会性」をしっかりと発揮していかないと、生き残っていけない時代になっています。社会に対してどんな価値を提供しているのか、それが問われるようになってきました。

■歴史的な資産に注目が集まっています。

八木先生：高砂にある工楽松右衛門が作った波止（防波堤）が、「選奨土木遺産」に認定されました。以前は土木遺産に対する関心はあまりなかったのですが、「なんとかしよう」と地域で声を上げて動いた結果、実際に認定され国の史跡や国の重要文化財といった候補になりました。そして、波止だけでなく、工楽邸も県の史跡に指定されていて、国の史跡や重要文化財の候補にもなっています。こうやって、地域の歴史の積み重ねがきちんと評価され、前に進んでいます。公共的な事業予算を確保する上でも非常に重量です。だからこそ、評価されるための「計画」も必要ですし、その中身をしっかりとしたものにならないといけない。そうすることで、町そのものが潤っていき誇りを持てたり、幸せを感じられるようになります。地元の方々が、長年渡り地域のために取り組んでいる、町の未来を考えて歩んでいる姿は本当に素晴らしいです。もっとそれを外に向けて発信していくべきだと思います。万灯祭もそうです。

後藤さん：万灯祭もすごく象徴的です。一年目は市の職員が主体で開催した感じでしたが、二年目からは地元の方々が中心になってくださり、本当に嬉しかっ

たです。今はお客さんとして参加させてもらっています。毎年楽しみにしています。国や県もそうだと思うのですが、地域を活性化させようと色々な施策をします。そのチャンスを逃さないように高砂ならこれができるという決め手があればまちづくりがより一層広がっていくのではと感じます。そのような観点からも今の取り組みは非常に大事だと思っています。

■印象に残っているエピソードは？

八木先生：万搭祭が始まって3年目くらいの時です。万灯祭を見に来た父親が家族に「高砂も捨てたもんやないな。」と言っていました。地元の人だとは思いますが、初めて見たのではないのでしょうか。その言葉を聞いたとき、「やったな」と思いました。それだけの言葉を引き出せたということが何よりの成果だと思います。莫大な予算をかけてやっているイベントじゃない、地域の皆で作りに上げてきた祭りです。万灯祭に先行して生野の口銀谷の祭りなどがありましたが、高砂の場合は、浜手に駐車場を用意でき、交通の便も良い、それに海岸沿いというロケーションやジャズとのつながりが地域の独自性を出し大きな成果をあげたと考えています。

後藤さん：みなとまちづくり構想策定推進協議会で私が最初に取り組んだのが行動計画づくりでした。そのとき、各部会の方々に「どんな取り組みが必要だと思いますか？」とアイデアを募集しました。正直、1人1つか2つくらい出ればいいのかと思っていましたが、100件以上のアイデアが寄せられました。もちろん、似たようなアイデアもありましたが、それらを整理して、最終的に64項目の短期行動計画としてまとめました。初めにこれだけの意見をいただけたというのは、本当に皆さんが真剣に取り組んでくださっている証拠で、とても嬉しかったです。